

# バングラデシュ人民共和国 小学校理数科教育強化計画 実施協議報告書

(付・第一次～第三次事前評価調査報告書)

平成16年10月  
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部

人間

JR

04-39

**バングラデシュ人民共和国  
小学校理数科教育強化計画  
実施協議報告書**

**(付・第一次～第三次事前評価調査報告書)**

平成16年10月  
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部

## 序 文

バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」と記す）では、1990年に「万人のための教育（EFA）」宣言に署名するとともに初等教育を義務化、初等教育の完全普及を目指しており、初等教育へのアクセスは90年代に飛躍的な向上を遂げた（粗就学率80%（1990年） - 97%（2001年）：初等大衆教育省資料）。

しかしながら小学校入学後、約3分の1（33%）の生徒が小学校卒業前に中退しており（2001年現在、初等大衆教育省資料）、教育内容、教員研修、教材等、教育の質の改善がバングラデシュにおける初等教育の緊急課題となっている。このため、バングラデシュ政府は、第二次初等教育開発プログラム（PEDPⅡ）のうち、特にコンポーネント2（「学校及び教室での質の向上」）を支援する技術協力を我が国に対し、要請してきた。

これを受けて独立行政法人国際協力機構（JICA）は、初等教育国家アカデミー（NAPE）を中心とした実践的な教員養成・研修体制モデルを構築し、教育の質的改善を図る協力を検討するため、2002年10月に第一次事前評価調査団、2003年10月に第二次事前評価調査団、2004年2月に第三次事前評価調査団を派遣し、バングラデシュ政府及び関係機関との間で、協力計画の策定に係る協議を行った。

本報告書は、プロジェクトの事前調査ならびに実施協議の結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成16年10月

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部部長 末森 満

## 総目次

序 文  
総目次  
地図  
略語表

<b>第 I 部 実施協議報告書</b> .....	1
第 1 章 背景と経緯.....	1
1 - 1 背景.....	1
1 - 2 経緯.....	1
1 - 3 実施協議について.....	2
第 2 章 協議結果.....	5
2 - 1 全体計画.....	5
2 - 2 実施計画.....	5
2 - 3 実施体制.....	6
2 - 4 プログラム連絡ユニット（PLU）との協議.....	7
第 3 章 プロジェクト概要.....	8
3 - 1 目標.....	8
3 - 2 期待される成果.....	8
3 - 3 協力活動内容.....	8
第 4 章 特記事項.....	9
4 - 1 PEDP II との関係.....	9
4 - 2 協議におけるバングラデシュ側関心.....	9
4 - 3 協力隊との連携.....	9
付属資料.....	11
1. 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）.....	13
2. 討議議事録（Record of Discussion）.....	19
3. ミニッツ（Minutes of Meeting）.....	33
<b>第 II 部 第一次事前評価調査報告書</b> .....	39
第 1 章 調査団派遣について.....	43
1 - 1 調査目的.....	43
1 - 2 調査団構成.....	43
1 - 3 調査日程.....	44
1 - 4 主要面談者.....	45

第2章 調査結果要約 .....	47
2 - 1 要請案件の実施体制及び今後の展開 .....	47
2 - 2 PEDP IIにおける位置付け .....	47
第3章 初等（理数科）教育の現状（特に学校教育現場） .....	49
3 - 1 国家開発計画における初等教育の位置付け .....	49
3 - 2 初等教育全般に関わる問題（教育行政、国家試験、カリキュラムなど） .....	49
3 - 3 初等教員養成・研修の現状と課題 .....	50
3 - 4 小学校の現状と課題（インタビュー、授業見学、調査・報告書を通して） .....	51
第4章 プロジェクト実施に向けての留意点と具体的提言 .....	54
4 - 1 要請書に基づいた技術協力プロジェクト案 .....	54
4 - 2 課題と留意点 .....	54
4 - 3 今後の展開 .....	56
第5章 PEDP IIの動向 .....	60
5 - 1 PEDP IIマクロプラン（MP）の内容 .....	60
5 - 2 今後の作業 .....	60
5 - 3 要請案件のPEDP IIでの位置付け .....	61
<b>第Ⅲ部 第二次事前評価調査報告書 .....</b>	<b>63</b>
第1章 調査団派遣について .....	67
1 - 1 調査目的 .....	67
1 - 2 調査団構成 .....	67
1 - 3 調査日程 .....	68
1 - 4 ベースライン調査の分析枠組み .....	69
1 - 5 ベースライン調査ツールの開発 .....	69
1 - 6 ベースライン調査の対象 .....	70
第2章 調査結果 .....	72
2 - 1 調査結果 .....	72
第3章 今後のプロジェクト設計への提言 .....	74
3 - 1 今後のプロジェクト設計への提言 .....	74
3 - 2 プロジェクト設計上の留意点 .....	77
付属資料 .....	79
1. GPS・RNGPSのクラスを決定するための10指標 .....	82
2. マイメンシン県カテゴリー別学校数 .....	83
3. マイメンシン県奨学金試験 .....	84
4. 調査質問紙、インタビュー項目、授業観察チェックリスト .....	85

第IV部 第三次事前評価調査報告書 .....	96
第1章 調査団派遣について.....	100
1 - 1 調査の目的.....	100
1 - 2 調査団構成.....	100
1 - 3 調査日程 .....	101
1 - 4 主要面談者.....	102
第2章 調査結果の概要／団長所感.....	103
2 - 1 団長所感 .....	103
2 - 2 ミニッツ署名後の関連機関との協議結果と今後の計画 .....	106
付属資料.....	110
1. コンサルタント報告書 .....	112
地    図 .....	116
写    真 .....	117
第1章 バングラデシュ概観.....	122
第2章 教育政策 .....	123
2 - 1 上位計画.....	123
2 - 2 教育計画.....	123
第3章 初等教育行財政 .....	128
3 - 1 初等教育行政.....	128
3 - 2 初等教育財政.....	130
第4章 教育制度 .....	131
4 - 1 全体概要.....	131
4 - 2 初等教育.....	131
第5章 初等教育の現状 .....	136
5 - 1 就学者数と就学率 .....	136
5 - 2 修了率と試験.....	137
5 - 3 学習理解と学業成績.....	138
5 - 4 学校運営.....	141
第6章 教員教育 .....	143
6 - 1 教員採用・配置.....	143
6 - 2 教員教育.....	143
第7章 初等理数科教育教科プロジェクト .....	149
7 - 1 プロジェクトの要請内容.....	149
7 - 2 プロジェクトの位置付け.....	149

7 - 3	プロジェクトの形成過程.....	150
7 - 4	活動計画.....	152
7 - 5	関連機関の実施体制.....	152
第8章	今後への留意事項.....	161
8 - 1	人口大国への基礎教育支援.....	161
8 - 2	科目間（理科と算数）の比重.....	161
8 - 3	教育パッケージの作成.....	161
8 - 4	首都ダッカでの活動の重要性.....	162
8 - 5	パイロット校の選定.....	162
8 - 6	バングラデシュ側負担事項.....	162
8 - 7	JOCVとの連携.....	163
別添資料	.....	164
1.	1部制小学校標準週間時間割.....	167
2.	小学校 2003 年度学年末試験結果.....	168
3.	1997 年初等大衆教育局通達 References No. PMED/admin-4/4 d -1/97/796.....	172
4.	マイメンシン県小学校ランク付け表.....	174
5.	NAPE 2002-03 年度研修実績、2003-04 年度研修及び活動計画.....	175
6.	PTI 標準週間時間割.....	179
7.	マイメンシン県 PTI 週間時間割.....	180
8.	C-in-Ed 研修科目.....	181
9.	問題系図.....	182
10.	目的系図.....	183
11.	PDM (Second Draft).....	184
12.	活動計画 (Plan of Operation).....	186
13.	Organization of NAPE Faculty into Development.....	187
14.	NAPE 2002-03 年度予算執行実績.....	188
15.	NAPE 2003-04 年度予算執行計画.....	190
16.	ガジプール県 PTI2002-03 年度予算実績.....	192
17.	ガジプール県 Lotifpur URC 年間活動計画.....	193
18.	URC 小学校訪問時のモニタリングフォーマット (和訳).....	194

地圖





略 語 表

ADB	Asia Development Bank	アジア開発銀行
AUEO	Assistant Upazila Education Officer	郡教育官補佐
AusAID	Australian Agency for International Development	豪州国際開発庁
B. Ed	Bachelor of Education	教育学士
C-in-Ed	Certificate in Education	初等教員資格
DFID	Department For International Developemnt	英国国際開発省
DG	Director General	局長
DPE	Directorate of Primary Education	初等教育局
DPEO	District Primary Education Office or Officer	初等教育事務所
EFA	Education for All	万人のための教育
ERD	Economic Relations Division, Ministry of Finance	財務省経済関係局
ESTEE M	Effective Schools Through Enhanced Education Management	DFID の教育プロジェクト
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GPS	Government Primary School	政府小学校
HSC	Higher Secondary Certificate	後期中等教育修了証
IDA	International Development Association	
IDEAL	Intensive District Approach to Education for All	UNICEF の教育プロジェクト
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
M. Ed	Master of Education	教育学修士
MOE	Ministry of Education	教育省
MOPME	Ministry of Primary and Mass Education	初等大衆教育省
NAPE	National Academy for Primary Education	初等教育アカデミー
NCTB	National Curriculum and Textbook Board	国家カリキュラム教科書委員会
NFE	Non-Formal Education	ノン・フォーマル教育
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー国際開発庁
NPA	National Plan of Action on EFA	万人のための教育に向けての国家行動計画
PCU	Program Coordination Unit	事業実施ユニット
PEDP II	Second Primary Education Development Program	第二次初等教育開発プログラム
PLU	Program Liaison Unit	プログラム連絡ユニット
PP	Project Proforma	事業概算書
PPTA	Program Preparation Technical Assistance	プログラム準備技術支援
PTI	Primary Teacher Training Institute	初等教育教員訓練校
RNGPS	Registered Non-Government Primary School	登録非政府小学校
SSC	Secondary School Certificate	中期中等教育修了証
TOR	Terms of Reference	職務内容
TTC	Teacher's Training College	教員養成校
UEO	Upazila Education Office/Officer	郡教育事務所/郡教育官
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
URC	Upazila Resource Center	郡リソースセンター

## 第 I 部 実施協議報告書

## 目 次

第1章 背景と経緯	1
1 - 1 背景	1
1 - 2 経緯	1
1 - 3 実施協議について	2
第2章 協議結果	5
2 - 1 全体計画	5
2 - 2 実施計画	5
2 - 3 実施体制	6
2 - 4 プログラム連絡ユニット（PLU）との協議	7
第3章 プロジェクト概要	8
3 - 1 目標	8
3 - 2 期待される成果	8
3 - 3 協力活動内容	8
第4章 特記事項	9
4 - 1 PEDP II との関係	9
4 - 2 協議におけるバングラデシュ側関心	9
4 - 3 協力隊との連携	9
付属資料	11
1. 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）	13
2. 討議議事録（Record of Discussion）	19
3. ミニッツ（Minutes of Meeting）	33

## 第1章 背景と経緯

### 1-1 背景

バングラデシュ人民共和国（以下「バングラデシュ」と記す）は初等教育完全普及を目指して1990年度に初等教育を義務化、現行の国家開発計画も初等教育を重点分野としている。係る初等教育重視政策のもと、初等教育へのアクセスは90年代に飛躍的に向上した。他方、未だ33%の生徒が小学校卒業前に中退しているなどの質的側面の問題は深刻であり、質的拡充（教育内容、教員訓練、教材など）を通じた生徒の理解度の向上、ひいては出席率や修了率の改善がバングラデシュ初等教育の緊急課題である。

係る背景のもと、我が国は1998年以降教育分野のプロジェクト形成調査と長期専門家派遣を通じ、当時策定中であった第二次初等教育開発プログラム（PEDP II）の枠組みに整合する優良案件の形成についてバングラデシュ関係機関との協議を進めた結果、バングラデシュ政府より、2001年7月、日本政府に対し、技術協力プロジェクト「小学校理数科計画（仮称）」が要請された。第一次～第三次にわたる事前評価調査の結果、PEDP IIのうち特にコンポーネント2「学校及び教室での質の向上」に貢献する本プロジェクトを実施することとなった。

### 1-2 経緯

#### 1-2-1 第一次事前評価調査（2002年10月）

バングラデシュ政府機関や他ドナーとの協議を通じてプロジェクトの必要性ならびにPEDP IIとの整合性を確認した。その際、カウンターパート（C/P）機関となる予定の初等教育アカデミー（NAPE）において、理数科専門家の人的な脆弱さ（当時2名）が指摘された。

#### 1-2-2 プロジェクト立ち上げ専門家の派遣（2003年4月-9月）ならびに第二次事前評価調査（2003年10月-11月）

第二次事前評価調査では、上記1-2-1の実施体制の改善状況を確認（2003年11月時点でNAPEのC/Pは5名に増員）するとともに、本プロジェクトの中核を占める授業の質に関する予備ベースライン調査（授業分析）を、短期専門家、調査団員、ローカルコンサルタントによる合同調査において実施し、教室レベルの現状分析を行った。その結果、「研修を通じた取り組みによって、教育現場の授業レベルにおいても質的变化は起きつつあるものの、教科目的を十分反映せず表面的な変化にとどまっている」ことが判明した。

#### 1-2-3 第三次事前評価調査（2004年1月-4月）

プロジェクトサイトについて合意するとともに、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）、活動計画（PO）（案）を共同作成した。また、先方実施体制の把握を進めた。

#### 1-2-4 実施協議

第三次調査以降、独立行政法人国際協力機構（JICA）バングラデシュ事務所を通じてバングラデシュ側と更に協議を重ね、2004年6月に実施協議を行い、プロジェクト実施計画について確定する討議議事録（R/D）をJICAバングラデシュ事務所とバングラデシュ側とで署名・交換した。

1 - 3 実施協議について

(1) 署名日：2003年5月26日

(2) 実施協議調査団構成

区分	分野	氏名	備考
団長	総括	坂本 隆	JICA バングラデシュ事務所長（現地参团）
団員	協力企画	長岡 康雅	JICA 人間開発部第一グループ基礎教育第一チーム ジュニア専門員

(3) 協議日程

平成16年5月11日から平成16年5月29日まで（19日間）

日順	月 日			官団員
1	5月11日	火		成田 (JL717、11:00) →バンコク (15:30)
2	5月12日	水	1155	バンコク (TG321、10:30) →ダッカ (11:55)
			1500	JICA 事務所打ち合わせ (担当職員)
3	5月13日	木	1000	JICA 事務所打合せ (所長、次長他)、 調査詳細、日程打合せ (担当職員、教育専門家)
			1600	大使館表敬
4	5月14日	金		移動：ダッカ→マイメンシン
5	5月15日	土	1000	NAPE (R/D、M/M 案協議、ベースライン調査目的確認、デザイン協議)
6	5月16日	日		移動：マイメンシン→ダッカ
			1700	JICA 事務所 (荻野専門家帰国報告会、打ち合わせ)
7	5月17日	月	0930	初等教育局 (DPE) 計画課課長 (R/D 案協議)
			1100	DPE 訓練課課長 (R/D 案協議)
			1300	DPE Joint Program Director (R/D 案協議)
8	5月18日	火	1100	DPE Joint Program Director 打ち合わせ
9	5月19日	水	1100	JICA 所長打合せ
			1500	財務省経済関係局 (ERD) にて R/D 署名に関して打合せ
10	5月20日	木	0930	初等大衆教育省 (MOPME)、DPE (R/D、M/M 案協議)
			1400	プログラム連絡ユニット (PLU) (PEDP II との整合性に関して打合せ)
11	5月21日	金		資料整理
12	5月22日	土	1130	DPE の 教育局長 (DG) 他 (R/D、M/M 案協議) R/D、M/M 最終案作成
13	5月23日	日	1000	DPE (R/D、M/M 最終案確認)
			1230	国立カリキュラム教科書委員会 (NCTB) 打合せ
14	5月24日	月		C/P 研修帰国報告会 (延期)
15	5月25日	火	0900	MOPME Deputy Secretary (R/D、M/M 最終案確認)
			1100	MOPME Deputy Chief (R/D、M/M 最終案確認)
16	5月26日	水	1000	R/D、M/M 署名、交換 (ERD)
17	5月27日	木	1000	JICA 事務所へ報告
			1400	大使館へ報告
18	5月28日	金	1310	ダッカ (TG322、13:10) →バンコク (16:30)
19	5月29日	土		バンコク (JL718、22:15 (28日)) →成田 (6:15)

(4) 主要面談者

<初等大衆教育省 (MOPME) >

Secretary

Mr. Md.Rafiqul Islam

Deputy Secretary (Development)

Ms. Masuda Benth-e-Quadir

Deputy Chief (Planning)

Mr. Md.Altaf Hossain

<初等教育局 (DPE) >

Director General

Mr. Muhammad Nazrul Islam

Joint Program Director, PEDPII

Mr. Syed Jaglul Pasha

Director (Planning)

Mr. AKM Abdul Muqtadir

Director (Training)

Mr. Md. Sultan Miah

Deputy Director (Training)

Mr. Mostafa Kamaluddin

Assistant Director (Training)

Mr. Md. Serajul Islam

<アジア開発銀行 (ADB) >

Team Leader, Program Liaison Unit (PLU),  
PEDP II

Mr. Jahed-Ur Rahman

<国立カリキュラム教科書委員会 (NCTB) >

Chairman

Prof. Dilara Hafiz

<財務省経済関係局 (ERD) >

Deputy Secretary

Mr. Iqbal Mahmood

<国立初等教育アカデミー (NAPE) >

Director

Mr. Md.Nazul Islam

Specialist

Mr. Md.Abdul Wahab

Assistant Specialist

Mr. Shamsuddin Ahmed

Assistant Specialist

Mr. Md.Mazharul Haque

Assistant Specialist

Mr. S.M. Mofizur Rahman

Specialist

Mr. A.H.M Mohiuddin

<在バングラデシュ日本大使館>

参事官

紀谷 昌彦

一等書記官

新田 康二

専門調査員

山川 由美子

<JICA バングラデシュ事務所>

所長

坂本 隆

次長

河崎 充良

所員

専門家（初等教育局）

ボランティア調整員（教育分野担当）

協力隊員（理数科教師）

協力隊員（理数科教師）

小林 美弥子

荻野 有子

田坂 厚

米山 義範

麻生 有香

## 第2章 協議結果

実施協議では、主に MOPME、DPE 及び NAPE との協議を経て、5月26日にバングラデシュ側援助窓口である ERD にて R/D 及びミニッツ (M/M) に署名した。対処方針に照らした主な協議項目ならびに結果は以下のとおりである。

### 2 - 1 全体計画

#### 2 - 1 - 1 協力期間

対処方針のとおり、協力期間を5年から4年に変更することで合意した。

#### 2 - 1 - 2 プロジェクトサイト

第三次事前評価調査における M/M に記載されているとおり、マイメンシンを主たる対象とすることとする。

事務所からは、プロジェクトの進捗状況に鑑み、他地域への展開を検討したい旨コメント有り。

#### 2 - 1 - 3 協力開始日

現段階で協力開始日が明確でないため、R/D 案へは開始日を記載せずに、確定次第再度ミニッツを結ぶことで合意し、M/M にその旨記載した。

NAPE からは早急の専門家チームの赴任が要望されている。

#### 2 - 1 - 4 協力隊との連携

対処方針のとおり、PDM の投入に協力隊を記載せずに、協力隊事業とプロジェクトが共通目的で実施され緩やかな連携を示す旨を M/M に記載した。

### 2 - 2 実施計画

#### 2 - 2 - 1 主要活動項目の整理

MOPME、DPE、NAPE との協議において、本プロジェクト PDM (第一案) からの変更点及び PO を検討し合意した。NAPE においては、C/P となるスペシャリストらとともに活動の詳細を検討し合意した。

NAPE からは、パイロットスクールを4校から6校に増やしたいとの要望があった。

#### 2 - 2 - 2 投入計画

車輛については、DPE との緊密な連携のための頻繁なダッカとの往復が必要になること、巡回指導の業務、及び専門家チームと C/P の人数などを考慮すると2台以上必要であると考えられるが、他プロジェクトの例なども参考にして投入数は1台とし、当面はレンタカーで対応する。機材については、ビデオカメラ、ビデオデッキ、モニター、複写機等が必要であると考えられる。教材については、通常政府から配布されることになっており、プロジェクト対象機関だけに配布するものは特に想定できないが、専門家チーム巡回指導時に使用する教材についての予算化を必要とする。



### 2 - 2 - 3 専門家要員計画

事務所は専門家の長期貼り付け計画を強く要望している。その理由は主に以下の点である。

- ①プロジェクト目標達成のためにはバングラデシュ側 C/P のキャパシティに合わせた継続的な協同による取り組みが重要である。
- ②PEDP II や DPE 訓練課との緊密な打ち合わせは必須であり、そのタイミングは先方の都合が優先される傾向にあり、こちらの一方的なスケジュールにより設定できるものではない。
- ③バングラデシュにおける他プロジェクトからの教訓から、PEDPI の枠組みの中でのオスロ大学による NAPE に対する協力において、短期派遣のみで数年実施されたが具体的成果が残されていないこと、PEDP II の要員計画において、少なくともリーダー格のコンサルタントは 12 か月の貼り付けとなっていること。
- ④一般的であるが概して教育などのソフト分野の案件において、ハード分野の案件と同様の要員貼り付け計画では、求められる成果はでないのではないかと。

### 2 - 2 - 4 本邦研修

研修時期については、9 - 10 月の実施は困難であり、1 - 3 月が適当であると考えられる。その理由として、協力開始日が未確定であり 9 月頃にずれ込む可能性が高いこと、専門家チーム派遣後すぐにベースライン調査に着手しなければならないことが挙げられる。初年度の本邦研修参加者については、優先順位が高い NAPE の C/P は 6 人であることから、全員一度には参加できず、NAPE から 3 - 4 人、MOPME と DPE から合わせて 3 - 4 人の枠を振り分けることが想定される。人選については、プロジェクト開始後が適当である。

### 2 - 2 - 5 ベースライン調査

NAPE の C/P と共にベースライン調査のデザイン案を協議した。対象校のサンプル数は約 100 校、調査方法はプロジェクトの前後の比較によることで合意した。調査方法については、事務所長から、正確性や論理性の観点から統制群を設定する方法が適当であるとのコメントを得た。

## 2 - 3 実施体制

### 2 - 3 - 1 プロジェクトの運営体制

Project Director については、PEDP II の枠組みにおいて Project Director という役職は全て廃止され、DPE の初等教育長 (DG) が PEDP II のプログラムにおける唯一の Director となることから、「DG of DPE / Program Director of PEDP II」と記載することで合意した。Project Manager については、NAPE の Director は初等教育教員訓練校 (PTI) や郡リソースセンター (URC) を管轄する立場にないことから、Director (Training) of DPE が適任であること、また、NAPE の Director はプロジェクト実施における focal point となる旨ミニッツに記載することで合意した。

### 2 - 3 - 2 合同調整委員会 (JCC)

当初、合同調整委員会 (JCC) の Chairperson には、MOPME の Secretary を想定していたが、Secretary は PEDP II の Steering Committee の Chair であり、サブコンポーネント (本プロジェクトも該当する) の JCC の Chair を務められない仕組みとなっていることから、本プロジェクト JCC の Chairperson に

は DPE の DG が適当であることで合意した。また、メンバーについては、ERD は PEDP II の運営委員会 (Steering Committee) のメンバーとなっていることから、本プロジェクト JCC においてメンバーではなく Observer とすること、フィールドレベルから郡教育官 (UEO)、郡教育官補佐 (AUEO) 及び URC の Instructor まで入れることで合意した。

### 2 - 3 - 3 カウンターパート (C/P)

バングラデシュ側 C/P リストは、機関名でなく役職名を記載することで合意した。

### 2 - 3 - 4 バングラデシュ側費用負担

contingency と CDVAT については、バングラデシュ側が相応の負担を予算化することで合意した。研修費用 (study workshop) 及び交通費/日当 (TA/DA) については、引き続き協議をしていくことで合意した。

PEDP II における詳細な予算計画や費用支出の方法などについては未確定部分が多いものの、マッチングファンドの中から本プロジェクトに対して費用を支出することは可能であるとのことであり、バングラデシュ側予算申請時期を考慮して協議を継続していくことが求められる。

バングラデシュ側費用負担を確実にするためには、本プロジェクトに関して先方が求める項目別予算計画書を提出して、プロジェクト予算全体の中でバングラデシュ側負担の位置付けと必要金額の目安をバングラデシュ側に明確に提示する必要がある。

### 2 - 3 - 5 その他

NAPE における未設置のコンピュータに関しては、NAPE が現在初等大衆教育省に設置手続きを申請中であるとのこと。

## 2 - 4 プログラム連絡ユニット (PLU) との協議

プログラム連絡ユニット (PLU) は、11 ドナーからなるコンソーシアムの事務局であり、8 ドナーが拠出したプールファンドへの責任が主要業務である。主な協議の内容は以下のとおり。

### 2 - 4 - 1 各種提出フォーム

6 月実施予定の Joint Inception Review において、PEDP II の詳細部分が決定されるので、共通の活動報告書や予算関係の各種フォームについては後日確定される。各種フォームについては、すり合わせ、可能な部分で整合性をとる。

### 2 - 4 - 2 項目別予算計画書

事業概算書 (PP) については、これまで頻繁に改定が行われてきたことへの反省から一度しか改定しない方針であり、中間評価まで改訂はないだろうとのこと。

### 2 - 4 - 3 開始時期

PEDP II のパッケージ A コンサルタントの決定も遅れていることから、本プロジェクトの開始が 9 月にずれ込んだとしても、大きな齟齬ではない。

## 第3章 プロジェクト概要

### 3 - 1 目標

#### 3 - 1 - 1 スーパーゴール

国レベルで理数科における児童の教育の質が改善される。

#### 3 - 1 - 2 上位目標

対象地域において初等理数科における児童の成績が向上する。

#### 3 - 1 - 3 プロジェクト目標

対象地域の以下の機関において、小学校理数科の研修・授業の質が向上する。

- NAPE
- PTI
- URC 及び UEO
- パイロット校

### 3 - 2 期待される成果

- (1) NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校における理数科の教授能力と同僚性が向上する
- (2) NAPE、URC 及び UEO において理数科の研修が適切に行われる。
- (3) 適正なカリキュラムと妥当な評価法が提言される（特に PTI の初等教育資格（C-in-Ed）試験とパイロット校におけるクラスター内試験について）。
- (4) NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校の間の連携が強化される。
- (5) 教育パッケージが中央レベル（MOPME、DPE 及び NCTB）において正式に承認される。

### 3 - 3 協力活動内容

- (1 - 1) NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校において、学習グループによる活動を行い、児童のための理数科授業の改善につながる良質な教育サイクル（授業案作成、実践、ふりかえり）を機能させる。
- (1 - 2) 網羅する範囲、正確さ、信用性、有用性、使いやすさに配慮した教育データベースを開発する。
- (2) NAPE、URC 及び UEO における理数科の研修を改善する。
- (3) 現行の理数科カリキュラムと成績評価法を分析する（特に PTI の C-in-Ed 試験とパイロット校におけるクラスター内試験について）。
- (4) DPE、NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校による合同のワークショップを定期的開催する。
- (5 - 1) 児童に自分で発見させ、問題解決型の学習を促すような教育パッケージを開発する。
- (5 - 2) PEDP II の年次レビュー／議題レビューにおいてプロジェクト活動を報告する。
- (5 - 3) NAPE のニュースレターにおいてプロジェクト活動を報告する。

## 第4章 特記事項

### 4 - 1 PEDP II との関係

本プロジェクトは PEDP II の枠組みの中で実施されることから、細部にわたっての連携が欠かせない。プロジェクトは、PEDP II を理解し活動の整合性をとること、活動や成果の広報を通じてバングラデシュ側や他ドナーの理解を促すことが必要となる。また、プログラムへの貢献が必要とされており、バングラデシュ側政策、制度面の改革に取り組む機会として位置付け、活用していく姿勢が求められる。

### 4 - 2 協議におけるバングラデシュ側関心

一連の協議をとおしてバングラデシュ側の関心はほぼ一貫しており、①バングラデシュ側登用人材（特に政府高官）と、②バングラデシュ側費用負担、の二点であった。

TA/DA（交通費、日当）に関しては、バングラデシュにおける他 JICA プロジェクトでも認識（文化）の違いから問題が生じているとのことであるが、C/P の動機付けを大きく左右する点であり、C/P 機関との意見調整が必要である。特に NAPE の C/P の認識が本プロジェクトの成功を左右する要因となると考えられることから、C/P に本プロジェクトの方針を徹底する必要がある。

### 4 - 3 協力隊との連携

プロジェクト対象地区協力隊員（主に米山隊員）は授業研究を目的とした自主勉強会を立ち上げているところであり、その活動と目的は本プロジェクトとほぼ共通している。本プロジェクトは、その隊員活動の成果や留意点から学ぶことは大きく、協力隊員との連携は必須であると考えられる。

## 付属資料

1. 事業事前評価表
2. 討議議事録 (Record of Discussion)
3. ミニッツ (Minutes of Meeting)



## 1. 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 16 年 5 月 10 日

担当部署：人間開発部基礎教育第 1 チーム

<p><b>1. 案件名</b>     バングラデシュ小学校理数科教育強化計画</p>
<p><b>2. 協力概要</b> <b>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</b>     バングラデシュの初等理数科教育改善を目的として、プロジェクト対象県（マイメンシン県）における小学校教員養成・研修機関及び小学校を対象に、教科ならびに教授法に係る研修の実施、授業カリキュラムや評価手法の改善等を通じ、教員の指導能力向上のための技術協力を行う。</p> <p><b>(2) 協力期間</b>     2004 年 8 月～2008 年 8 月（4 年間）</p> <p><b>(3) 協力総額（日本側）</b>     約 3.5 億円</p> <p><b>(4) 協力相手先機関</b>     MoPME、NAPE</p> <p><b>(5) 国内協力機関</b>     文部科学省等</p> <p><b>(6) 裨益対象者及び規模等</b>     直接裨益対象：マイメンシン県の小学校教員約 7,500 人（対象小学校数約 2,000 校）     （地図添付）</p>
<p><b>3. 協力の必要性・位置付け</b> <b>(1) 現状及び問題点</b>     バングラデシュ政府は 1990 年に「万人のための教育（EFA）」宣言に署名するとともに初等教育を義務化、初等教育の完全普及を目指しており、初等教育へのアクセスは 90 年代に飛躍的な向上を遂げた（粗就学率 80%（1990 年） - 97%（2001 年）：初等大衆教育省資料）。しかしながら小学校入学後、約 3 分の 1（33%）の生徒が小学校卒業前に中退しており（2001 年現在、初等大衆教育省資料）、教育内容・教員訓練・教材等の改善を通じた生徒の理解度向上、ひいては出席率や修了率向上がバングラデシュ初等教育の緊急課題となっている。教員訓練や教育内容改善に関して主導的役割を担っているのは NAPE であるが、教員養成校や現職教員研修機関との連携が弱く、教育現場の質的向上に十分な貢献を果たせていない。従って、NAPE-教員養成校-現職教員研修機関-学校の連携を強化し、児童にわかりやすい授業を行うための実践的な教員養成・研修体制を構築する必要性が極めて高いところ、本案件ではまず NAPE の所在地であるマイメンシン県を対象に、係る体制モデルを構築し、中間評価以後、他ドナーとの連携も視野に入れつつ対象地域の拡大を図る。</p> <p><b>(2) 相手国政府国家政策上の位置付け</b>     バングラデシュ政府は現行国家開発計画である暫定版貧困削減戦略ペーパー（I-PRSP）（2003-2006）において、教育を「貧困層のための人間開発」の 5 本柱の一つに掲げ、特に初等教育の質的向上を中心課題としている。1998～2003 年にはサブ・セクターワイド・プログラム</p>

である第一次初等教育開発プログラム（PEDPI）がドナー諸国の支援を受けて実施され、小学校や教員リソースセンター等の建設、教員及び行政官の研修、教材開発、情報管理システム構築などが行われた。この第 2 フェーズとして、更なる教育の質的向上を目的とした PEDP II（2004-2009）が始動したところである。

### (3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け(プログラムにおける位置付け)

我が国の ODA 大綱は、人間開発を通じた貧困削減支援として教育分野の協力に高い優先度をおいている。また我が国の対バングラデシュ支援は大使館・JICA・JBIC の三者が現地レベルで連携する「バングラデシュ・モデル」のもと実施されているが、教育セクターは同モデルにおいて五つの最重点セクターの一つとして選択され、リソースを集中させる方針が策定されている。JICA 国別事業実施計画においても、人的資源開発（特に初等教育）は援助重点分野の一つであり、本協力は「教育内容向上プログラム」の中核を担うものである。

## 4. 協力の枠組み

### 〔主な項目〕

#### (1) 協力の目標(アウトカム)

##### ① 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)と指標・目標値

###### <達成目標(プロジェクト目標)>

対象地域において、小学校理数科の教員研修・授業の質が向上する。

###### <指標・目標値>

対象地域において、小学校理数科の教員研修講師・現場教員の授業実践力が以下の観点から改善される。

- ・ 授業計画・実施能力(測定手段:チェックリストに基づく指導案分析ならびに授業観察など)
- ・ クラス運営能力(測定手段:質問表、チェックリストに基づく授業観察など)
- ・ 態度(特に学習者の理解・関心に対する意識)(測定手段:質問表、インタビュー、チェックリストに基づく授業観察など)

質問表やチェックリスト等は事前調査において他の事例(バングラデシュ国内・国際調査・他の JICA 類似協力等)を参考に開発・使用したものをベースに、プロジェクト開始後 C/P と更に協議のうえ改訂し、ベースライン調査・モニタリングに使用する。具体的な目標値はベースライン調査結果に基づき設定する。

##### ② 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)と指標・目標値

###### <達成目標(プロジェクト目標)>

対象地域において、小学校理数科の児童の成績が向上する。

###### <指標・目標値>

対象地域における小学校理数科の児童の成績が向上する。(測定手段:学年末試験の算数・理科の成績)

具体的な目標値はプロジェクト開始後実施予定のベースライン調査結果に基づき設定する。

#### (2) 成果(アウトプット)と活動



- ① 成果：対象地域の小学校教員研修機関及びパイロット校において教員の理数科指導能力と同僚性（教員同士の協力・連携）が向上する。  
活動：対象地域の小学校教員研修機関及びパイロット校において、学習グループを組織し、良質の教育サイクル（授業案作成-実践-ふりかえり）を習得・実践する。  
指標：理数科の指導能力の向上度、同僚間の日常的な相談頻度、学習グループの活動頻度
- ② 成果：対象地域の小学校教員研修機関において改善された内容の理数科研修が実施される。  
活動：対象地域の小学校教員研修機関における理数科研修の内容を改善する。  
指標：研修の回数、期間、参加者数
- ③ 成果：適正なカリキュラムと妥当な評価法が提言される。  
活動：小学校教員研修校とパイロット校のカリキュラムと成績評価方針を分析・改訂する。  
指標：改訂されたカリキュラムと評価法の適正さと妥当性

### (3) 投入(インプット)

#### ① 日本側(総額 約3億5千万円)

- 専門家派遣：チーフアドバイザー、算数教育、理科教育、業務調整、教育評価、データベース開発等
- 現地業務費（研修、セミナー／ワークショップ開催経費等）
- 供与機材：教材作成用機材、実験用資機材、視聴覚機器、車両等
- 研修員受入：年平均5名程度  
（この他、プロジェクトの外ではあるが理数科教育分野の青年海外協力隊員とプログラムレベルでの連携を図る）

#### ② バングラデシュ側

- カウンターパート人件費
- 執務スペースの提供
- 適切な予算確保（研修、セミナー／ワークショップ開催経費等）
- バングラデシュ国内他機関との調整（合同調整委員会の設置・運営を含む）

### (4) 外部要因(満たされるべき外部条件)

#### ①前提条件

本プロジェクトが PEDP II と整合している。

#### ②成果(アウトプット)達成のための外部条件

- 小学校教員研修機関において講師と研修受講者の割合が激増しない。
- パイロット校において教員と児童の割合が激増しない。

#### ③プロジェクト目標達成のための外部条件

- 対象地域の小学校において教員と児童の割合が激増しない。

#### ④上位目標達成のための外部条件

- バングラデシュ政府が EFA 達成を重視する政策を転換しない。

## 5. 評価 5 項目による評価結果

以下の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

### (1) 妥当性

本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断される。

- バングラデシュ国家開発計画において初等教育の質的向上は重点課題として位置づけられている。
- 我が国の ODA 大綱ならびにバングラデシュに対する国別援助計画・JICA 国別援助実施計画との整合性がとれている。
- 児童にわかりやすい授業を実現するための教員の指導能力向上を目指す本案件は、PEDPI の特にコンポーネント 2（「学校及び教室での質の向上」）に直接貢献できる。
- NAPE の所在地であるマイメンシン県をプロジェクトサイトに選定することにより、NAPE の C/P が県内の教員養成・訓練機関及びモデル校を頻繁にモニタリングして教育現場の課題を中央レベルにフィードバックさせることが可能となるので、プロジェクトサイトの選定は適切である。

### (2) 有効性

本案件は以下の理由から有効性が高いと判断される。

- 事前評価調査における授業分析の結果、「PEDPI における研修拡充等の影響により教員の能力は徐々に向上が認められるが、教科目的を十分に反映する授業の実施までには至っておらず表面的な変化にとどまっている」ことが確認され、その理由として「教員が各種研修を受けたあとのフォローアップ体制が不足している」ことが明らかになった。本協力では上記現状をふまえ、新たな研修制度の導入ではなく既存研修の質的改善を行うとともに既存体制（各種教員研修機関と小学校）の組織的連携強化（意見交換会、巡回指導等）を通じて研修後のフォローアップ体制を整備するアプローチを採用することとしており、既存の各種研修制度との相乗効果による教員の指導能力の向上が予測される。

### (3) 効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- 「教育内容向上プログラム」の一環としてプロジェクト対象地域の教員研修機関に協力隊員が派遣中であり、今後も継続して派遣予定のため、授業レベルの質的向上に必須となるモニタリング及びフィードバックに係る支援が得られる。
- 教材に関しては、他ドナー支援等により既に様々な教材が作成されているので、バングラデシュ側 C/P と協議しつつこれらを適宜有効活用することにより、比較的短い準備期間ならびにコストで研修実施が可能であり、これまでの他ドナー協力で手薄であった研修後のフォローアップ活動への十分な時間配分ができる。
- 理科実験機材費に関しては、自立発展性の確保の観点から身近な素材の活用を原則に実験機材供与を必要最小限に留める方針であり、類似案件と比較しても低い額となる。
- JICA 専門家は、その課題と日程に従って、バングラデシュ側 C/P と相互に活発な共同作業を通じた技術移転を行うため、タイムリーかつ集中的に現地作業を行う。

○JICA 専門家は、現地作業の前後に国内において技術協力の内容整理や課題のフォローアップ等、周知な補完作業を行い、現地作業の生産性を高める。

#### (4) インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

- 実際の授業における教員の指導能力が低い現状から、本案件を通じ児童にわかりやすい授業が行われるようになれば、上位目標（小学校児童の理数科の成績向上）の達成可能性が高いと期待できる。
- 負の影響として懸念される事柄に、マイメンシン県以外の地域との初等教育の質的格差の発生がある。本案件の成果（児童にわかりやすい授業実現のための実践モデル）が将来的に他地域へも普及するよう、PEDP II のフレームワークの中でバングラデシュ政府や他ドナーへ成果を積極的にアピールしていく必要がある。

#### (5) 自立発展性

本案件は以下の理由から自立発展性が見込まれる。

- 既存の研修制度・研修機関を最大限活用する方針であり、本案件実施に伴うバングラデシュ側の新たな組織設立は伴わないためプロジェクト終了後の持続的な運営が期待できる。
- 理科教育に関しては、これまでの協力隊派遣を通じた経験に基づき、身近な素材を活用した実験等を振興する方針であり、プロジェクト実施中に技術移転された手法が協力終了後も継続して教育現場で活用される可能性が高い。

#### 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- 本プロジェクトについては社会環境に対する直接的な負の影響はほとんどない。
- 本プロジェクトにおいては、プロジェクトの直接的受益者である教員ならびに最終的な受益者である小学校児童のジェンダーの割合の統計を取り、プロジェクトのデータとして蓄積していくことを実施する。

#### 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：有

- 身近な素材を活用した実験は、これまでバングラデシュに多数派遣実績のある理数科協力隊員の活動経験に基づくアプローチであり、ローコストで児童の科学的思考能力を育むうえで有効である。
- バングラデシュにて実施中の国連児童基金（UNICEF）による教員研修協力（我が国も無償資金協力で連携）の大規模調査において、小学校教員の半数近くが授業指導に自信を持っていないことが明らかになっている。この調査結果は PEDPI（1998 - 2003）における限界（アクセスは向上したが現場教員の日常の授業改善にまで至っていない）と今後の課題（授業レベルの改善）を示唆しており、本協力において教員が良質の授業を行うための支援を行う意義は高い。
- 2003 年度実施された、JICA 初中等／理数科協力の評価結果総合分析（8 か国、12 案件対象）では、教員研修の効果発現のための教訓の一つに、教員に影響力のあるアクター（教員管理職（校長・教頭・学校運営委員長等）、教育行政官等）の巻き込みが大きな役割を果たすこ

とを指摘している。従って本案件も、上記教訓をふまえ、教員以外の関連アクターの巻き込みに十分配慮しながら実施することとする。

**8. 今後の評価計画**

- ベースライン調査：2004年9月頃
- 中間評価：2006年4月頃
- 終了時評価：2008年2月頃

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF  
BANGLADESH ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT FOR STRENGTHENING PRIMARY TEACHER TRAINING  
ON SCIENCE AND MATHEMATICS

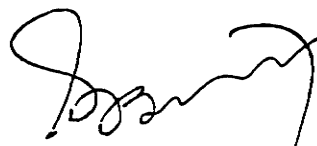
The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Sakamoto, Resident Representative of JICA Bangladesh Office, visited Bangladesh from May 12, 2004 to May 28, 2004 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics Project in Bangladesh.

During its stay in Bangladesh, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Bangladesh authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and Bangladesh Government for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Bangladesh, signed in Dhaka on Dec. 8, 2002 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and Bangladesh authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

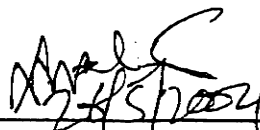


Mr. Takashi SAKAMOTO  
Resident Representative,  
Bangladesh Office,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Dhaka, May 26, 2004

Mr. Iqbal Mahmood  
Deputy Secretary,  
Economic Relations Division,  
Ministry of Finance,  
Government of the People's Republic of  
Bangladesh



Mr. Md. Altaf Hossain  
Deputy Chief (Planning)  
Ministry of Primary and Mass Education,  
Government of the People's Republic of  
Bangladesh

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND BANGLADESH GOVERNMENT

1. The Government of Bangladesh will implement the Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of JAPAN, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article IV of the Agreement will be applied to the Equipment.

#### 3. TRAINING OF BANGLADESH PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Bangladesh personnel connected with the Project for technical training in Japan.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF BANGLADESH

1. The Government of Bangladesh will take necessary measures to ensure that the

A/S

✓

AMZ

self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of Bangladesh will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Bangladesh nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Bangladesh.
3. In accordance with the provisions of Article VI of the Agreement, the Government of Bangladesh will grant in Bangladesh privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article IX of the Agreement, the Government of Bangladesh will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of Bangladesh will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Bangladesh personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Bangladesh will provide the services of Bangladesh counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Bangladesh will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of Bangladesh will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of Bangladesh will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

A/S

✓

dm

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General of Directorate of Primary Education / the Program Director of PEDPII, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director (Training) of Directorate of Primary Education, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Bangladesh counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Bangladesh authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of Bangladesh undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Bangladesh except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

P/10

✓

MR



## VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Bangladesh Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Bangladesh, the Government of Bangladesh will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Bangladesh.

## IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be 4 years.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF BANGLADESH COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

*PH*

*✓*

*dmz*

## ANNEX I MASTER PLAN

1. Title      Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics
  
2. Objective of the Project
  - 2-1. Super Goal  
The quality of pupil learning and performance outcomes (i.e. achievement) of science and mathematics (S&M) are improved across the country.
  - 2-2. Overall Goal  
The pupil attainment of S&M in primary education is improved in the target area.
  - 2-3. Project Purpose  
The quality of teaching in S&M is improved in real setting below in the target area.
    - NAPE
    - PTI
    - URC and UEO's office
    - The Project pilot schools
  
3. Outputs of the Project
  - 3-1. The teaching ability in S&M and collegial relationship is improved at NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project Pilot schools.
  - 3-2. S&M trainings are properly conducted at NAPE, URC and UEO's office.
  - 3-3. The appropriate curriculum and valid assessment are recommended (the C-in-Ed exam. at PTI and cluster exams. at the Project pilot schools).
  - 3-4. The relationship between NAPE, PTI, URC, UEO's office and schools is strengthened.
  - 3-5. Teaching packages are authorized at the central level (MOMPE, DPE and NCTB).
  
4. Activities of the Project
  - 4-1-1. To operationalize quality teaching cycle of planning, practice and reflection in S&M at NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project pilot schools through activities by study group(s) in order to improve classroom lessons for pupils.
  - 4-1-2. To develop the educational database in consideration for coverage, accuracy, reliability, utility and user-friendliness.

A/S

EV

AKM

- 4-2. To improve S&M trainings conducted by NAPE, URC and UEO's office.
- 4-3. To analyze the current S&M curriculum and assessment (the C-in-Ed exam. at PTI and cluster exams. at the Project pilot schools).
- 4-4. To hold regular study workshops together with DPE, NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project pilot schools.
- 4-5-1. To develop teaching packages that engage students in heuristic and problem-solving learning.
- 4-5-2. To report the Project activities in PEDP II Annual Review/Thematic Review.
- 4-5-3. To report the Project activities in the NAPE newsletter.

A/S

W

W

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor/Project Management
2. Project Coordinator
3. Science Education
4. Mathematics Education
5. Education Evaluation
6. Database Development
7. Other Experts will be assigned when necessary for smooth and effective implementation of the Project

*PH*

*Y*

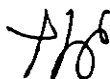
*MM*

### ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Necessary machinery, equipment and training materials for the transfer of technology by the Japanese experts will be provided.
2. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary will be provided.

#### Notes:

The contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment to be provided each year will be discussed in principle every year between the Japanese experts and the Bangladesh counterpart personnel based on the annual plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



ANNEX IV LIST OF BANGLADESH COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

- Director General, Directorate of Primary Education (DPE)
- Joint Program Director, PEDPII
- Director (Planning), DPE
- Director (Training), DPE
- Deputy Secretary (Development 1), MOPME
- Director, National Academy for Primary Education (NAPE)
- Specialist / Assistant Specialist, NAPE
- Superintendent, Primary Training Institute (PTI), Mymensingh
- Upazila Education Officer in Mymensingh
- Assistant Upazila Education Officer in Mymensingh
- Instructor, Upazila Resource Center (URC) in Mymensingh

A/S


W

dm2

ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Project offices and facilities at DPE and NAPE
2. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

T/10



## ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

The Joint Coordinating Committee, which consists of both the Japanese and the Bangladesh sides, will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

### 1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- 1-1. To formulate the Annual Plan of Operation of the Project;
- 1-2. To review the overall progress of the Project and achievement of the technical cooperation program; and
- 1-3. To exchange views on major issues arising from or in connection with implementation of the Project.

### 2. Composition

#### 2-1. Chairperson

Director General, Directorate of Primary Education (DPE) / Program Director of PEDPII

#### 2-2. Co-chairperson

Resident Representative, JICA Bangladesh Office

#### 2-3. Members

##### - Bangladesh side

Joint Secretary (Development), MOPME

Deputy Chief (Planning), MOPME

Joint Program Director, PEDPII

Director (Planning), DPE

Director (Training), DPE

Member Primary, National Curriculum and Textbook Board (NCTB)

District Primary Education Officer (DPEO), Mymensingh

Director, National Academy for Primary Education (NAPE) (Member Secretary)

Superintendent, Primary Training Institute (PTI), Mymensingh

Concerned Upazila Education Officer (UEO)

Concerned Assistant Upazila Education Officer (AUEO)

*A/O*

*[Signature]*

*[Signature]*



Concerned Instructor, Upazila Resource Center (URC)


Note:

Deputy Secretary, Economic Relation Division (ERD) may attend the Joint Coordinating Committee as observer.

- Japanese side
- Japanese experts
- Representatives of JICA Bangladesh Office
- Members of JICA study team, to be dispatched when necessary

Note:

Official(s) of the Embassy of Japan in Bangladesh may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).





3. ミニッツ (Minutes of Meeting)

MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF  
BANGLADESH ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT FOR STRENGTHENING PRIMARY TEACHER TRAINING  
ON SCIENCE AND MATHEMATICS

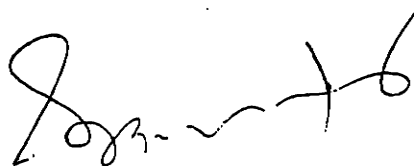
The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and Bangladesh authorities concerned signed the Record of Discussion (hereinafter referred to as "the R/D") on technical cooperation program concerning the Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics Project in Bangladesh (hereinafter referred to as "the Project") after mutual consultations.

In order to compliment the R/D, contents consented by both sides are recorded as document attached hereto.

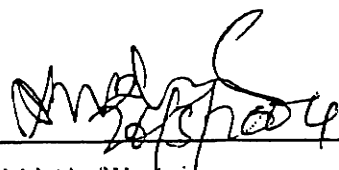
Dhaka, May 26, 2004



Mr. Takashi SAKAMOTO  
Resident Representative,  
Bangladesh Office,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Mr. Iqbal Mahmood  
Deputy Secretary,  
Economic Relations Division,  
Ministry of Finance,  
Government of the People's Republic of  
Bangladesh



Mr. Md. Altaf Hossain  
Deputy Chief (Planning)  
Ministry of Primary and Mass Education,  
Government of the People's Republic of  
Bangladesh

THE ATTACHED DOCUMENT

The discussions between the Team and the Bangladesh authorities were held in Dhaka with the participants listed below:

Bangladesh authorities

Mr. Md. Rafiqul Islam	Secretary, Ministry of Primary and Mass Education (MOPME)
Mr. Muhammad Nazrul Islam	Director General, Directorate of Primary Education (DPE)
Mr. Jahed-Ur Rahman	Team Leader, Program Liaison Unit, PEDPII
Mr. Syed Jagiul Pasha	Joint Program Director, PEDPII
Mr. AKM Abdul Muqtadir	Director (Planning), DPE
Mr. Md. Sultan Miah	Director (Training), DPE
Prof. Dilara Hafiz	Chairman, National Curriculum and Textbook Board
Ms. Masuda Benth-e-Quadir	Deputy Secretary (Development), MOPME
Mr. Iqbal Mahmood	Deputy Secretary, Economic Relations Division, Ministry of Finance
Mr. Md. Altaf Hossain	Deputy Chief (Planning), MOPME
Mr. Mostafa Kamaluddin	Deputy Director (Training), DPE
Mr. Md. Serajul Islam	Assistant Director (Training), DPE
Mr. Md. Nazul Islam	Director, National Academy for Primary Education (NAPE)

JICA

Mr. Takashi Sakamoto	Resident Representative, JICA Bangladesh Office, JICA and Leader of the Team
Mr. Yasumasa Nagaoka	Cooperation Planning, the Team
Ms. Yuko Ogino	JICA Expert
Ms. Miyako Kobayashi	Deputy Resident Representative, JICA Bangladesh Office

*THS*

*W*

*Amr*

### 1. Project Design Matrix and Plan of Operation

Both sides agreed that the Project will be implemented based on the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO) attached hereto. PDM will also serve as the basis for the evaluation of the Project. PDM and PO could be change through mutual consultation and agreement in the course of the Project.

### 2. Collaboration with Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)

Both sides confirmed that the Project shall collaborate with the JOCV members working for PTI and URC for the effectiveness and successful implementation of the Project.

### 3. Budgetary arrangements

Both sides confirmed that the Government of Bangladesh (GOB) shall make necessary budgetary appropriation against conducting each activity by providing proportionate contingencies fund and CDVAT. Cost related to study workshops, TA/DA on GOB part will be discussed continuously.

### 4. The commencement date of the Project

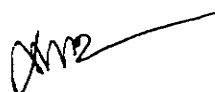
Both sides agreed that the date of commencement of the Project would be decided later by minutes of meeting.

### 5. Administration of the Project

Both sides agreed that Director of NAPE will be focal point to implement related activities.

ANNEX I Project Design Matrix (PDM)

ANNEX II Plan of Operation (PO)



PDM (Final Draft)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators (OVI)	
<p><b>【Super Goal】</b> - The quality of pupil learning and performance outcomes (i.e. achievement) of S&amp;M are improved across the country.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Completion rate</li> <li>- Pupil learning and performance outcomes (i.e. achievement) of S&amp;M</li> </ul>	
<p><b>【Overall Goal】</b> The pupil attainment of S&amp;M in primary education is improved in the target area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The pupil attainment of S&amp;M in primary education</li> <li>- Number and rate of successful students S&amp;M in the target area</li> </ul>	
<p><b>【Project Purpose】</b> The quality of teaching in S&amp;M is improved in real settings below in the target area.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- NAPE</li> <li>- PTI</li> <li>- URC and UEO's office</li> <li>- The Project pilot schools</li> </ul>	<p>The degree of improvement of teacher's class teaching, class management and attitude in S&amp;M (The degree of improvement of consciousness in terms of understanding and interest of trainees and pupils).</p>	
<p><b>【Outputs】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. The teaching ability in S&amp;M and collegial relationship is improved at NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project pilot schools.</li> <li>2. S&amp;M trainings are properly conducted at NAPE, URC and UEO's office.</li> <li>3. The appropriate curriculum and valid assessment are recommended (the C-in-Ed exam. at PTI and cluster exams. at the Project pilot schools).</li> <li>4. The relationship between NAPE, PTI, URC, UEO's office and schools is strengthened.</li> <li>5. Teaching packages are authorized at the central level (MOMPE, DPE and NCTB).</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. The degree of improvement of the teaching ability in S&amp;M at NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project pilot schools.</li> <li>1-2. The frequency of activities by study group(s) and daily discussion among teachers.</li> <li>2. Number of trainings, duration of each training, and number of participants</li> <li>3. Appropriateness and validity of recommended curriculum and assessment</li> <li>3-1. C-in-Ed. at PTI</li> <li>3-2. Grading policy at the Project pilot schools</li> <li>4. Number of workshops and the content of discussions held at NAPE</li> <li>5. Number and types of authorized teaching packages</li> </ol>	
<p><b>【Activities】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. To operationalize quality teaching cycle of planning, practice and reflection in S&amp;M at NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project pilot schools through activities by study group(s) in order to improve classroom lessons for pupils.</li> <li>1-2. To develop the educational database in consideration for coverage, accuracy, reliability, utility and user-friendliness.</li> <li>2. To improve S&amp;M trainings conducted by NAPE, URC and UEO's office.</li> <li>3. To analyze the current S&amp;M curriculum and assessment (the C-in-Ed exam. at PTI and cluster exams. at the Project pilot schools).</li> <li>4. To hold regular study workshops together with DPE, NAPE, PTI, URC, UEO's office and the Project pilot schools.</li> <li>5-1. To develop teaching packages that engage students in heuristic and problem-solving learning.</li> <li>5-2. To report the Project activities in PEDP II Annual Review/Thematic Review</li> <li>5-3. To report the Project activities in the NAPE newsletter.</li> </ol>	<p><b>【Inputs】</b></p> <p>&lt;Japanese side&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>Experts</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Chief Advisor</li> <li>- Science Education</li> <li>- Mathematics Education</li> <li>- Coordinator</li> <li>- Education Evaluation</li> <li>- Database Development</li> </ul> </li> <li>2. <u>Counterpart training in Japan</u></li> <li>3. <u>Equipment and local cost</u></li> </ol>	<p>&lt;Bangladesh side&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>Counterparts</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>- DPE</li> <li>- NAPE</li> <li>- PTI</li> <li>- URC and UEO's office</li> <li>- The Project pilot schools</li> </ul> </li> <li>2. <u>Project offices and facilities at DPE and NAPE</u></li> <li>3. <u>Running cost</u></li> <li>4. <u>Expenses for seminars and workshop at NAPE</u></li> </ol>

AS

S

M2

Means of Verification	Important Assumptions
<ul style="list-style-type: none"> <li>- National statistics</li> <li>- Results of examinations</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The policy that gives priority to the educational sector is not changed by the Bangladesh government.</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>- Results of last term examinations</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The policy that gives priority to EFA is not changed by the Bangladesh government.</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1-1. Records of training and lesson observations</li> <li>1-2. Questionnaires for trainers and teachers</li> <li>1-3. Questionnaires for trainees and pupils</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The teacher-pupil ratio is not drastically increased at the primary schools in the target area.</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1-1-1. Records of planning</li> <li>1-1-2. Records of reflection (introspective activities) by FGD</li> <li>1-1-3. Questionnaires for trainers and teachers</li> <li>1-2-1. Record of activities by study group(s)</li> <li>1-2-2. Questionnaires for trainers and teachers</li>   <li>2. Records of trainings</li> <li>3. Reports including recommendations</li> <li>4. Records of workshops and discussions including proceedings</li> <li>5. Teaching packages</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The instructor or trainer-trainee ratio is not drastically increased at NAPE, PTI, URC and UEO's office.</li> <li>- The teacher-pupil ratio is not drastically increased at the Project pilot schools.</li> </ul>
<p>【Inputs】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The necessary budget for PEDP II is duly financed by the donors and the Bangladesh government.</li> <li>- DPE continues to be supportive to the Project.</li> <li>- NAPE continues to take the initiative in holding trainings.</li> <li>- Specialists and assistant specialists in S&amp;M continue to work at NAPE and/or their posts are not vacant at all times.</li> <li>- Instructors in S&amp;M continue to work at PTI and/or their posts are not vacant at all times.</li> <li>- Teachers in S&amp;M continue to work at the Project pilot schools and/or their posts are not vacant at all times.</li> </ul>
	<p>【Pre-conditions】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- This Project is consistent with PEDP II.</li> </ul>

T/S

h

am2

PO Plan of Operation (Draft)

Activities	2004-2005					2005-2006					2006-2007					2007-2008		
	Aug Oct	Nov Jan	Feb Apr	May Jul	Aug Oct	Nov Jan	Feb Apr	May Jul	Aug Oct	Nov Jan	Feb Apr	May Jul	Aug Oct	Nov Jan	Feb Apr	May Jul		
1-1. To operationalise quality teaching cycle of planning, practice and reflection in S&M at NAPE, PTI, URC, UEO's office and the project pilot schools through the activities by a study group in order to improve classroom lessons for pupils																		
1-1-1. To conduct baseline survey on a teaching cycle at all the institutions above																		
1-1-2. To select the Project pilot school																		
1-1-3. To conduct lesson study involving all the institution above, that is to form a study group and to develop exemplary lessons through collaborative work and discussion																		
1-2. To develop the educational database in consideration for coverage, accuracy, reliability, utility and user-friendliness																		
1-2-1. To design the database																		
1-2-2. To do data collection, entry and analysis																		
1-2-3. To do data integration																		
2. To improve S&M trainings conducted by NAPE, URC and UEO's office																		
2-1. To conduct the baseline survey on trainings at NAPE, URC and UEO's office																		
2-2. To design or revised (or renewed or improved) trainings at NAPE, URC and UEO's office																		
2-3. To implement the revised trainings at NAPE, URC and UEO's office on a trial and finalization basis																		
3. To analyze the current S&M curriculum and assessment (the C-in-Ed exam, at PTI and cluster exams, at the Project pilot schools)																		
3-1. To analyze the current S&M curriculum and assessment at PTI																		
3-2. To analyze the current S&M curriculum and assessment at the Project pilot schools																		
3-3. To prepare recommendations																		
4. To hold regular study workshops together with DPE, NAPE, PTI, URC, UEO's office and the project pilot schools																		
4-1. To conduct the baseline survey on workshops held at NAPE																		
4-2. To hold study workshops																		
5-1. To develop teaching packages that engage students in heuristic and problem-solving learning																		
5-1-1. To conduct baseline survey on the existing teaching materials and packages																		
5-1-2. To develop and revise teaching packages																		
5-1-3. To use teaching packages on a trial basis																		
5-1-4. To verify the effectiveness of teaching packages																		
5-1-5. To finalize teaching packages																		
5-2. To report the Project activities in PEDP II Annual Review/Thematic Review																		
5-3. To report the Project activities in the NAPE newsletter																		

Handwritten signatures and initials are present at the bottom of the page, including a large signature on the left and initials on the right.



## 第Ⅱ部 第一次事前評価調査報告書



## 目 次

第1章 調査団派遣について.....	43
1 - 1 調査目的.....	43
1 - 2 調査団構成.....	43
1 - 3 調査日程.....	44
1 - 4 主要面談者.....	45
第2章 調査結果要約.....	47
2 - 1 要請案件の実施体制及び今後の展開.....	47
2 - 2 PEDP IIにおける位置付け.....	47
第3章 初等（理数科）教育の現状（特に学校教育現場）.....	49
3 - 1 国家開発計画における初等教育の位置付け.....	49
3 - 2 初等教育全般に関わる問題（教育行政、国家試験、カリキュラムなど）.....	49
3 - 3 初等教員養成・研修の現状と課題.....	50
3 - 4 小学校の現状と課題（インタビュー、授業見学、調査・報告書を通して）.....	51
第4章 プロジェクト実施に向けての留意点と具体的提言.....	54
4 - 1 要請書に基づいた技術協カプロジェクト案.....	54
4 - 2 課題と留意点.....	54
4 - 3 今後の展開.....	56
第5章 PEDP IIの動向.....	60
5 - 1 PEDP IIマクロプラン（MP）の内容.....	60
5 - 2 今後の作業.....	60
5 - 3 要請案件のPEDP IIでの位置付け.....	61



## 第1章 調査団派遣について

### 1-1 調査目的

第一次事前評価調査は、①バングラデシュにおける初等教育の現状の把握、②プロジェクト実施体制の確認、③要請内容の確認、④PEDP等ドナー間協調に係る状況の把握を目的として実施された。

具体的な調査内容は以下のとおりである。

#### (1) プロジェクトフレームワーク確認

- プロジェクトサイト選定基準の確認（実施体制の確認）
- 対象の確認：現状分析基礎調査等の実施（小学校にてインタビュー調査）

#### (2) プロジェクト関連情報の収集

- PEDP IIに係る情報収集
- バングラデシュ初等教育分野における問題状況の確認
- 国家開発計画等の基本情報の収集整理  
（上記を踏まえ、日本が PEDP II の枠組みの中で協力する分野を確認）

#### (3) 関係機関との協議

- ドナー間協議
- 大使館、事務所、専門家、協力隊員等との協議

### 1-2 調査団構成

担当分野	所 属 先	氏 名
総括・団長	国際協力機構 社会開発協力部 第一課課長代理	佐久間 潤
授業教育	広島大学 国際協力研究科 助手	馬場 卓也
初等教育	国際協力機構 個別専門家（現地参団）	田中 研一
協力企画	国際協力機構 社会開発協力部 第一課	小林 美弥子

1 - 3 調査日程

	月日	曜日	時 間	調 査 工 程	
1	10/26	土		佐久間団長、小林団員 成田空港→バンコク	馬場団員 関西空港→バンコク
2	10/27	日	12 : 50 15 : 30 16 : 45	バンコク→ダッカ PMED 表敬 大使館、JICA 事務所と協議	
3	10/28	月	06 : 00 09 : 30 10 : 30 13 : 30 15 : 00 19 : 00	マイメンシンへ移動 PTI 協議 NAPE 協議 URC、現地小学校訪問 UEO、AUEO との協議 マイメンシン協力隊員と懇談	
4	10/29	火	07 : 00 09 : 30 10 : 30 13 : 30 15 : 30	ガジプールへ移動 PTI 協議 現地小学校訪問 UEO、AUEO との協議 ダッカへ移動 DPE 協議 ユニセフ協議	
5	10/30	水		ERD 表敬 NCTB 協議 ADB 協議	
6	10/31	木	09 : 30	大使館、JICA 事務所報告	
			13 : 10	ダッカ→バンコク	
				佐久間団長、小林団員 バンコク発 23 : 40	馬場団員 バンコク発 23 : 59
7	11/1	金		成田空港着 07 : 30	関西空港着 07 : 10

## 1 - 4 主要面談者

### <バングラデシュ側>

#### (1) PMED

Joint Secretary Development  
Deputy Chief of Planning

Kazi Farid Ahammed  
Dr.MD.Delwar Hossain

#### (2) DPE

Director General  
Director of Planning  
Director of Administration  
Director of Training

Prof. Mosadequl Islam  
MD.Ibrahim  
Abdul Latif  
MD.Sultan Miah

#### (3) NAPE

Director  
Specialist of Science and Math

Prof.MD.Nazmul Islam Patwary  
MD.Iftekar Hossain Bhuiyan

#### (4) PTI

(マイメンシン) Superintendent  
(ガジプール) Superintendent

Nasima Begum  
Tahmina Khatun

#### (5) URC

(マイメンシン) Instructor

Al Mamur

#### (6) UEO

(ガジプール)

Ferdouse Begum

#### (7) AUEO

(マイメンシン)

Shahadit Hossain Chandary

#### (8) 財務省経済関係局 (ERD)

Deputy Director

Iqbal Mahmood

#### (9) NCTB

Primary Curriculum Member

Prof.Reasul Islam

### <国際機関>

#### (1) UNICEF

Chief

DR.Janes Jennings

#### (2) ADB (PPTA)

Team Leader

Dr.Braian Spicer

### <日本側>

#### (1) 在バングラデシュ日本大使館

参事官  
一等書記官  
二等書記官  
専門調査員

前田 徹  
中村 温  
木村 安邦  
山川 由美子

#### (2) JICA バングラデシュ事務所

所長

坂本 隆

次長  
所員  
青年海外協力隊調整員

河崎 充良  
神田 強  
西本 悟朗

**(3) 青年海外協力隊 (JOCV) 隊員**

理数科教師 (12 年度三次隊)  
理数科教師 (13 年度一次隊)

喜岡 理砂  
丹伊田 貴真



## 第2章 調査結果要約

### 2 - 1 要請案件の実施体制及び今後の展開

今回の調査を通じて、本件協力のカウンターパート機関となることが想定される NAPE、PTI、URC 等を訪問したが、これらの関係機関の組織・人員体制は様々な課題を有していることが判明した。特に、本協力において中心的役割を担うことが想定される NAPE の理数科教育部門には、担当のスタッフが3名（うち1名はまもなく退官予定）しか配置されておらず、その基盤は脆弱といわざるを得ない状況にある。NAPE の組織・人員のキャパシティが全体的に低いことは、各関係ドナーも共通に認識しており、このため PEDP II においても NAPE の組織・人員の強化が重要課題の一つとして掲げられている。しかしながら、そのような NAPE の強化を支援して行く具体的なドナーについては、ADB やノルウェー等が候補に上がってはいるものの、未だ確定はしていない。他方、初等教育大衆省の初等教育局長と協議を行った際には、NAPE については現在独立法人化の手続きを進めており、これにより組織・人員の強化を図る意向である旨の説明があった。しかしながら、上記手続きの進捗は遅々として進んでおらず、また、たとえ独立法人化されたとしても、そのことが直ちに理数科部門の体制強化に結びつくかは不明であり、今後の NAPE 拡充の具体的な動向を見守る必要があるものと考えられる。

PTI に関しては、今回の調査団が訪問したマイメンシン及びガジプール校に関しては、現在派遣中の青年海外協力隊員（JOCV）の貢献もあり、一定の活動を展開していることが確認された。しかしながら、全国に53ある PTI のうち、学校長（Superintendent）が在籍しているものは8校に過ぎず、また、教官に関しても全体の必要数の半分程度しか満たされておらず、かつ新規採用等は近年実施されていないとのことで、やはり組織としての脆弱さが懸念される。

URC に関しては、そもそも組織化の過程にあり、全国に481の URC を設置することとされているが、現段階ではその4分の1程度が設立されたに過ぎない状況にある。調査団が訪問したガジプールの URC についても2002年10月20日にオープンしたところであり、具体的な活動等は未だ開始されていなかった。URC は、その活動を UNICEF 等が積極的に支援していることもあり、今後、現職教員の再研修の実施機関として大きな役割を担っていくものと考えられるが、バングラデシュ政府は481の URC の全国への拡大に係る具体的な計画やスケジュールなどは有していない。また、現在 URC は PTI の指揮命令系統下にあるが、PEDP II は、URC を UEO の下に位置付けることを提案している。このため、URC がバングラデシュの教育システムの中で今後どのように位置付けられ、機能していくのかという点も十分に明確になっているとはいえない状況にある。

以上のような点を総合すると、現段階でバングラデシュ政府から要請されているような大規模な投入を実施することは、やや時期尚早と判断される。まずプロジェクト立ち上げのための長期専門家一名を NAPE に派遣し、NAPE の現状や今後の組織改革の動きについて把握し、また NAPE の C/P とともに PTI や URC 等を訪問することにより、関係組織間のネットワーク作りや C/P の意識改革を進めることが適切である。その後に関しては、PEDP II は2003年7月以降に開始される予定であることから、その中で NAPE や PTI 等の組織強化の進捗を確認し、かつ十分な C/P が確保できた段階で、本格的な協力へと移行していくことが望まれよう。

### 2 - 2 PEDP II における位置付け

ドナーの緊密な連携のもとで策定が進められている PEDP II の中に、本協力をいかに位置付けるか

は、本調査団の主要な確認事項のひとつであった。しかしながら、バングラデシュ政府関係者及びドナー（ADB 及び UNICEF）との協議の結果、本協力は PEDP II のフレームと何ら矛盾するものではなく、右フレームの中に適切に位置付けた上で進めていけることが確認された。具体的には、PEDP II は、初等教育の機会の拡充と質の改善という目標達成のために、五つのコンポーネントからなる活動を掲げており、その中のサブコンポーネントの一つである「教員の確保と教員訓練施設の強化」に関連する協力として位置付けることが可能である旨、ADB との協議において確認した。

ただし、ADB からは、JICA が理数科の教員研修に対する協力を実施するのであれば、すべての PTI を対象とすることが望ましいとのコメントが出されたところ、右点に関しては、今後検討するものの、基本的には、当初はいくつかの PTI を対象に協力を進めて行くことが適切と考える旨回答した。

### 第3章 初等（理数科）教育の現状（特に学校教育現場）

本章では、まず大きな流れの中で初等教育を位置付け、次にバングラデシュの初等教育の現状と課題について、今回調査した内容をもとにして、次の3点 - 教育行政をはじめとした一般的な観点、教員養成・研修という観点、小学校という観点 - から述べる。

#### 3 - 1 国家開発計画における初等教育の位置付け

I-PRSP は、第六次国家5か年計画（2002-2007）の中心をなし、その中で初等教育は次のように位置付けられている。

90年代に初等教育の量的拡大において進捗（1982年59%→1999年96%）が見られた。しかし、教育サービスの低下が、都市・農村の草の根レベル・コンサルテーションにおいて指摘された。具体的には教員の欠勤、初等教育入学のための隠れたコストの発生、教員の質、教材の不適切性が問題点として挙げられ、それらに対して、理数科、英語の教員の確保、教員に対する定期的な研修の必要性が指摘された。その実現のためには、一般的に教育セクターにおける支出の増加、管理監督における地方政府の役割強化の重要性が指摘された。

#### 3 - 2 初等教育全般に関わる問題（教育行政、国家試験、カリキュラムなど）

バングラデシュの教育行政システムは、中央に PMED とその傘下の実施機関、DPE があり、そこから管区 (Division)、県 (District)、郡 (Upazila) のレベルまで、教育行政の命令指揮システムが、明確である。しかし次の初等教員養成・研修の項に述べるように、二つのシステム間であまり緊密な関係が取られていない。今後は両者がより連携を取りあうことで、教育行政と教員研修の相互の効率と効果を改善することができると考えられる。

国家的な試験として、バングラデシュでは、中期中等教育後の SSC (Secondary School Certificate)、後期中等教育後の HSC (Higher Secondary Certificate) が行われており、初等教育では5年生が受ける奨学金試験がある。前二者が、管区行政レベルでの SSC、HSC 委員会 (Board) によって、最後のものは DPE 中の Director Training によって実施されている。教員採用試験も、この部署が管轄している。

現在、子どもたちの学習達成度の低さが指摘されている中で、正確な調査と分析が求められている。Educational Watch では、合格レベルに達したものは1/3であったことが示されている。NAPE とダッカ大学教育研究所 (IER、30名程度の構成員) は教育に関係する調査研究機関として挙げられるが、必ずしもその調査研究のレベルがしっかりしているとは言い難く、初等教育を対象とした研究は皆無に近いと言える。

カリキュラム作成機関として、NCTB が存在するが、その人的基盤は脆弱である。従って、NAPE や大学と連携を図り、カリキュラムを図り、作成している。現在のカリキュラムは、1992年に改定されたもので、Competency Based と言われる。現在新しいカリキュラムの作成中で、小学1、2年生分は2002年に出された。

その他、教育統計の整備は、他の開発途上国同様あまり進んでおらず、全国レベルでは1998年に行われた全数調査の Child Survey によっており、子どもの実数が把握されている。ただし、UNICEF による「万人のための地域集中アプローチ (IDEAL) プロジェクト」では、URC や学校が所掌する地区 (Catchment area) の地図作成を促進しており、黒板には地図やさまざまな情報が記されている。

### 3 - 3 初等教員養成・研修の現状と課題

#### 3 - 3 - 1 初等教員養成・研修におけるバングラデシュのユニークな点

バングラデシュでは、教育大学もしくは教育学部は存在せず、いわゆる教員養成教育（Pre-service）はない。その一方で、教員養成校（TTC）での教育を終了すると教育学士（Bachelor of Education : B. Ed）ならびに教育学修士（M.Ed）を取得することができる。また初等教育では、PTIを終了すると、C-in-Ed（Certificate in Education）を取得することができる。先述の IER（Institute of Educational Research）では、修士以上の学生を対象とし、そこでの研究対象は、初等教育であることはまずない。その意味では、PEDP II（Draft）にあるように、初等教育に対する価値観の変革こそが一番重要といえるのかもしれない。

#### 3 - 3 - 2 NAPE、PTI、URC、Sub-cluster 研修の現状

##### （1）NAPE

この国の初等教育の要と言える。DPE に直結しており、主に、さまざまな教員研修実施者に対する研修、PTI や UEO、AUEO などに対する研修の実施と、初等教育に関する調査研究をその機能としている。膨大な機能を果たすことを求められている一方で理数科ではスペシャリストと補助スペシャリストを合わせても 3 名しかいない。そのうちの 1 名はもうすぐ退官である。

このように、NAPE の人材に関して、量的側面で危機的な状況にあることは、バングラデシュ初等教育の質的向上を考える上で、憂慮すべきことである。その一方でこの件に関連して、NAPE の自律性の強化が法案化されようとしているので、この件がスムーズに進み、理数科の人員がまずは充実することが急務である。なお、現有人材の質的側面に関しては、決して高いとはいえないものの、やる気は持ち合わせており、技術レベルの向上は十分に期待できる。

##### （2）PTI

PTI は全国に 53 校存在し、ほぼ全県に 1 校の割合で存在する。そこでは既に小学校教員として雇われた人の研修を実施している。研修は一年間で、原則として校内の寄宿舎に住み込みである。PTI には実験校（Experimental School）が併設されており、同校は教育実習の現場として活用されている。全ての PTI をあわせると、理数科教官は約 100 名いる。今回訪問したのは次の 2 校である。

##### <PTI マイメンシン>

校長 1 名、教官 12 名、小学校教員 5 名、JOCV 隊員 1 名。

##### <PTI ガジプール>

校長 1 名、事務長 1 名、教官（Instructor）11 名、小学校教員 5 名、JOCV 隊員 1 名。

両者を訪問してみると、校長の力量が PTI の教育の質に及ぼす影響を随分と感じる。PTI では、そこに修学している間に理論（6 か月）、実習（3 か月）、試験及びその対策（3 か月）を行う。また PTI の教官は、理論の教授、学生が実習中の小学校の巡回指導、PTI 校内で学生を子どもにみたてたモデル授業の実施と講評を行っている。

ここでも、小学校教員を大量に研修する必要性から、非常に多くの学生が就学しており、100 名近い学生がいつせいに受講する必要も時にある。EFA に向けた、量的な面と質的な面のバランスならびに長期に渡る計画的な取り組みの必要性を感じる。

また教官による差はみられるが、ここでの教官 - 学生の関係が、小学校での教員と子どもの関係に影響を与えていると考えられる。したがって、PEDP やその他の報告書の中で述べられている〈子どもの活動を中心とした活発な学習〉を起こすためには、まずここでの関係を変えていく必要がある。

### (3) URC

URC は全国に 481 校設立される予定である。しかし現時点では、94 校が機能し始めている、とのことである。最大の支援母体は UNICEF である。UNICEF は、URC を中心として、IDEAL プロジェクトを展開し、新しい教授法の普及とそれに伴う教材の開発・普及を行っている。このため URC に対する、バングラデシュ政府のプライオリティは高い。URC における研修は、現場の教師の中から有力な教師を指導者に選び、一定の研修を行った上で実施されている。

IDEAL プロジェクトの中で、各 URC において所掌する地域 (Catchment Area) の地図が作成されている。今回訪問したのは、次の二校である。

前者は、非常に活発に活動をしているようであった。33 の教科に基づいた研修が実施されており、360 人の教師が被益している。代表者である Instructor は、教師が教科書を十分に理解していないことを、問題点としてあげていた。後者は、ガジプールが IDEAL プロジェクトの対象となっていなかったため、まだ研修は始まっていないが、建物が完成したところである。

URC は、URC 委員会 (Committee meeting) によって運営されており、PTI 校長が議長として参加している。しかし校長による取り組み、影響力による実績の差は感じられ、その点を含めて、PTI と URC のより強固な連携の必要性が感じられた。

### 3 - 3 - 3 初等教員養成・研修の課題

以上の観察ならびに聞き取り調査に基づき、以下の点が今後の課題として挙げられる。

- NAPE の人的資源の希薄さ
- NAPE や PTI と学校現場との希薄な関係
- URC の位置付けの流動性
- 教育行政機関と教師教育機関との連携性の希薄さ
- 学校、PTI、URC、教育行政機関における教育を取り巻くある種の文化
- 職業意識の問題、訓練官、校長、一般教師の士気の低さ

### 3 - 4 小学校の現状と課題 (インタビュー、授業見学、調査・報告書を通して)

#### 3 - 4 - 1 小学校の現状

訪問した小学校は政府小学校 (GPS)、登録非政府小学校 (RNGPS) の二校である。

#### <GPS・マイメンシン>

インタビューの対象：小学校校長

- 教師数：8 名 (全員女性、MA、BA、BSc が一人ずつ、HSC2 人、SSC3 人)、児童数 679 人 (男子 293 人、女子 386 人)
- 離職、転勤に関しては、上記の教師教育機関を含めてどのレベルでも特に問題にならなかった。
- 24 年間も転勤することなしに、勤務している教師がいた。その場合、昇進は望めない。
- 二部制で授業を行っている (9 : 30 - 12 : 30 小 1、2、12 : 30 - 16 : 15 : 小 3-5)。
- 当日の出席率 79%。欠席の理由は、弟妹の世話、家事、病気。連続 3 日欠席すると、家庭訪問

する。

- 中途退学率は 5%とのことであるが、これは退学後の行き先が判明したもののみを取り上げており、実際にはこれ以上の数であろうということであった。
- 通学時間は最も遠い子どもで約 3km。
- URC 研修は、4 人が修了、参加中が 2 人、残り 2 人は未経験。効果を感じている。カリキュラムを理解して、授業を行っており、子どもたちも楽しみながら学べる。
- 親の参加は様々な形でなされる。母親の会年 4 回は必須である。それ以外にも、学校が母親を呼ぶこともある。
- Sub-cluster 研修は、年 6 回実施されている。
- 編入は随時だが、UEO より Letter of Transfer を入手する必要がある。

### <RNGPS、ガジプール>

時間がなかったため、校長へのインタビューは実施せず、代わりに子ども数人と少しだけ話した。

- NGPS だけあって、建物が土塀で電気も窓もない。
- 小学校は午前中で終わり、ある子ども（小 1）は帰宅後シャワーを浴び、昼寝をして、おやつを食べ、家庭教師のところに行く、と答えた。

### 3 - 4 - 2 小学校の課題

今回の調査と青年海外協力隊員の調査・報告書を参考にしながら、問題と思われる点を挙げる。

- 教員のやる気
- 教員の教授法の向上
- 高い中途退学率
- 高い教師 - 児童比
- 地域の参加、大衆動員
- 校庭の確保
- 学校の効果的運営

しかし、その一方で、Sub-cluster 研修や URC 研修など新しい動きの中で、少し動き始めようとしている学校の姿を感じた。これらの動きを捉えて、今後、教員の資質向上プロジェクトに取り組むためには、さらに次のような点を調査する必要がある。

#### <教師>

- 授業案と授業の実態
- Sub-Cluster での研修の実態

#### <子ども>

- 子どもたちの学力の実態
- 子どもたちの生活の実態とドロップアウトの原因

#### <保護者>

- 保護者の教育に関する考えの実態

<学校運営>

- 学校運営委員会の実態
- 保護者の参加

<その他>

- 職階と昇給の仕組み

## 第4章 プロジェクト実施に向けての留意点と具体的提言

2001年7月にバングラデシュ政府から「小学校理数科教育計画」に関する要請があげられた。ここでは、この要請に基づいた実施体制案をもとに、1章で記載したバ国における初等教育の現状と課題を照らし合わせ、プロジェクトを実施する上での現時点で考えられる課題、留意点及び今後の展開に関し記述する。

### 4-1 要請書に基づいた技術協力プロジェクト案

バングラデシュからの要請に基づき、以下のような内容の技術協力プロジェクト案を策定し、これをもとに実施体制を検討した（実施体制イメージ図1参照：p.60）。

#### 4-1-1 技術協力プロジェクト案

##### (1) 目的

小学校の現職理数科教師の教員研修

##### (2) 対象

全国53か所のPTIのうち、1~2か所のPTI及び数か所のURCをターゲットとし、モデル化を行う。理科・算数の教科を中心とした教員研修のみならず、学校マネジメント（校長研修、コミュニティー・親への啓蒙活動）を行う。

##### (3) 期間

5年間

##### (4) 投入

###### ● 専門家

長期専門家（4名）：チーフアドバイザー、調整員、算数教育、理科教育

短期専門家（3~4名）：算数教育、理科教育、学校運営、教育評価等

###### ● 研修員受入（5~6名/年）

算数教育、理科教育、学校運営、教育評価

###### ● 機材

実験機材キット、教具類

###### ● 現地業務費

調査研究、研修/セミナー開催経費、資機材消耗品購入、域内旅費、通信運搬、印刷製本、備人等の各種経費

###### ● JOCV 隊員（6名）

PTI 及び URC：理数科教師、小学校教育

### 4-2 課題と留意点

今回の調査により、上記のような技術協力プロジェクトを実施するには、以下のような課題及び留意点があることが明らかになった。



#### 4 - 2 - 1 課題

##### (1) NAPE の人材不足

NAPE には一般事務職員に加えて Specialist (11 ポスト) と Assistant Specialist (22 ポスト) が専門職として各 Department に配置されているが、空席が多い。Specialist は 11 ポストのうち 4 人しか配置されておらず、かつ、そのうち 3 人が外国に留学中である。また、Assistant Specialist は 22 ポストのうち、12 人が配属されているが 2 人が留学中といった状況である。

また、ノルウェー国際開発庁 (NORAD) は NAPE を対象にしたプロジェクトの中で以下の 7 部門を設置した。しかし、Senior Specialist は現在 2 名だけであり、また理数科部門に関しては、技術協力プロジェクトの C/P になり得る人材が 2 人だけであることが判明した。彼等は各ドナーのプロジェクトやバングラデシュ政府の活動のため技術協力プロジェクトに十分な時間を取れない可能性が高い。

NAPE における人員配置図

	Department	Senior Spt.	Spt.	Asst Spt.
1	Management&Plannning	1	1	2
2	Language	1	0	1
3	Social Studies	0	0	2
4	Science&Mathematics	0	1	2
5	Research&Curruculum	0	1	2
6	Evaluation&Testing	0	1	2
7	Monitoring&Supervision	0	0	3
	合 計	2	4	14

注) 田中専門家報告書から抜粋

なお、人員空席の理由として、95 年に PTI 教官が Class (等級号俸) 1 に昇格された際、同列であった PTI 実験校の教員ポストと教官ポストに差が生じた結果、実験校の教員が格差是正のため裁判所に訴えている。そのため、この件が解決されるまで Assistant Specialist の新規雇用は中止となっている。裁判解決の見込みはついていない。

また、NAPE に関し、DPE から独立行政法人化が予定されているとの説明があったが、独立行政法人化の話は 3 年前からあり、大蔵省の許可は得られているものの、具体的な見込みは立っていないとのことである。

##### (2) PTI の人材不足

各 PTI は 12 人の教官のポストがある。しかし、どの PTI でも教官ポストに空席があり、ここ 4~5 年新規教官の採用はない。よって、各 PTI は平均して 5~6 人の教官しか配属されていない。また全国 53 か所のうち、学校長 (Superintendent) が配属されているのはわずか 8 校に過ぎないと言われている。この結果、現在の 2 部制 (政府小学校の教員研修が午前、登録非政府学校の教員研修が午後) を招いている。空席の理由として、PTI の教官は給与体系が CLASS③から①へ格上げになったものの、給与体系とともに採用基準も見直すべきであるという政府の主張と現行のまま移行すべきであるという教官側の意見が対立し、現在最高裁判所で判決を待っているためである。

##### (3) URC 組織の脆弱さ

URC は全国で 481 か所の設置が予定されているが、現在は 94 か所のみが運営されている状況である。マイメンシンの URC は IDEAL プロジェクトの下では活発に機能している。他方、IDEAL プロ

プロジェクトがまだ開始されていないガジプールの URC は建物が完成して間もないということもあるが、現段階では機能していなかった。政府は今後 URC を拡大する方向にあるが、PEDP II で提言されているように URC が UEO の監督下になった場合、教員研修機関である URC が行政機関である UEO の下で機能するのか懸念される。

#### (4) PEDP II の枠組み

NAPE に対する支援は、従来 NORAD が実施してきた。今後、PEDP II の枠組みの中で、ADB も NAPE への協力を予定しており、ドナー間における調整が必要である。

#### 4 - 2 - 2 留意点

上記(1)で述べた課題のほか、プロジェクトを実施する上で留意すべき点は以下のとおりである。

##### (1) 予算

NAPE、PTI、URC の活動経費は NORAD 及び UNICEF 等ドナーからの援助資金が大部分を占めている。すなわち開発予算 (Development Budget) の配分がほとんどであり、今後、自立発展性が確保されるのかという点に留意する必要がある。

##### (2) サイト

プロジェクトサイトとしては、NAPE の所在地であるとともに PTI、URC に JOCV 隊員が配属されており、かつ UNICEF とのマルチ・バイ連携協力である IDEAL プロジェクトの対象地域であるマイメンシンが第一の候補地と考えられる。また、ガジプールでも IDEAL プロジェクトが実施される予定のところ、ガジプールをサイトの一つとして巡回することも考えられる。

#### 4 - 3 今後の展開

上記課題をもとにプロジェクトの実施を検討すると、現段階で大規模な投入を伴う技術協力プロジェクトを開始することは時期尚早と判断される。よって、まずは以下のような形でプロジェクトを始めることが適当であると考えられる。

##### 4 - 3 - 1 プロジェクト開始時の協力 (イメージ図 2 参照 : P61)

###### (1) 立ち上げ個別専門家を NAPE に派遣 (2003 年 4 月頃から 1~2 年)

- 人的ネットワークの構築
- 物理的環境 (執務室等) の整備
- 技術的側面ボトムアップ (理数科教育に関わる助言、実験等経験のデータベース化、基礎調査)

###### (2) ベースライン調査 (短期専門家 2 週間 + 現地コンサルタント 3 か月)

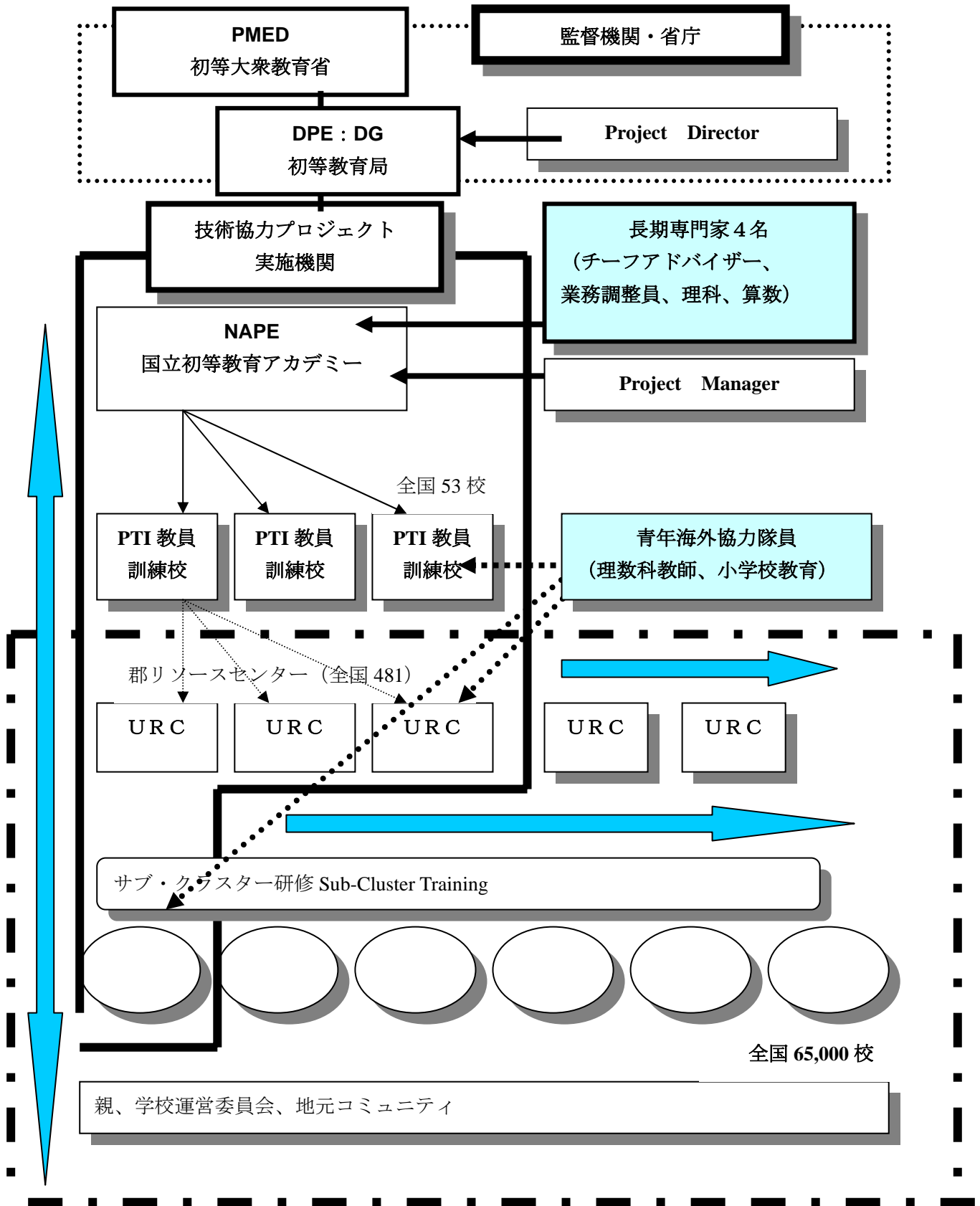
- 学業成績調査
- 親及び子どもの意識調査
- 以下 4 - 3 - 2 確認事項含む

##### 4 - 3 - 2 確認すべき事項

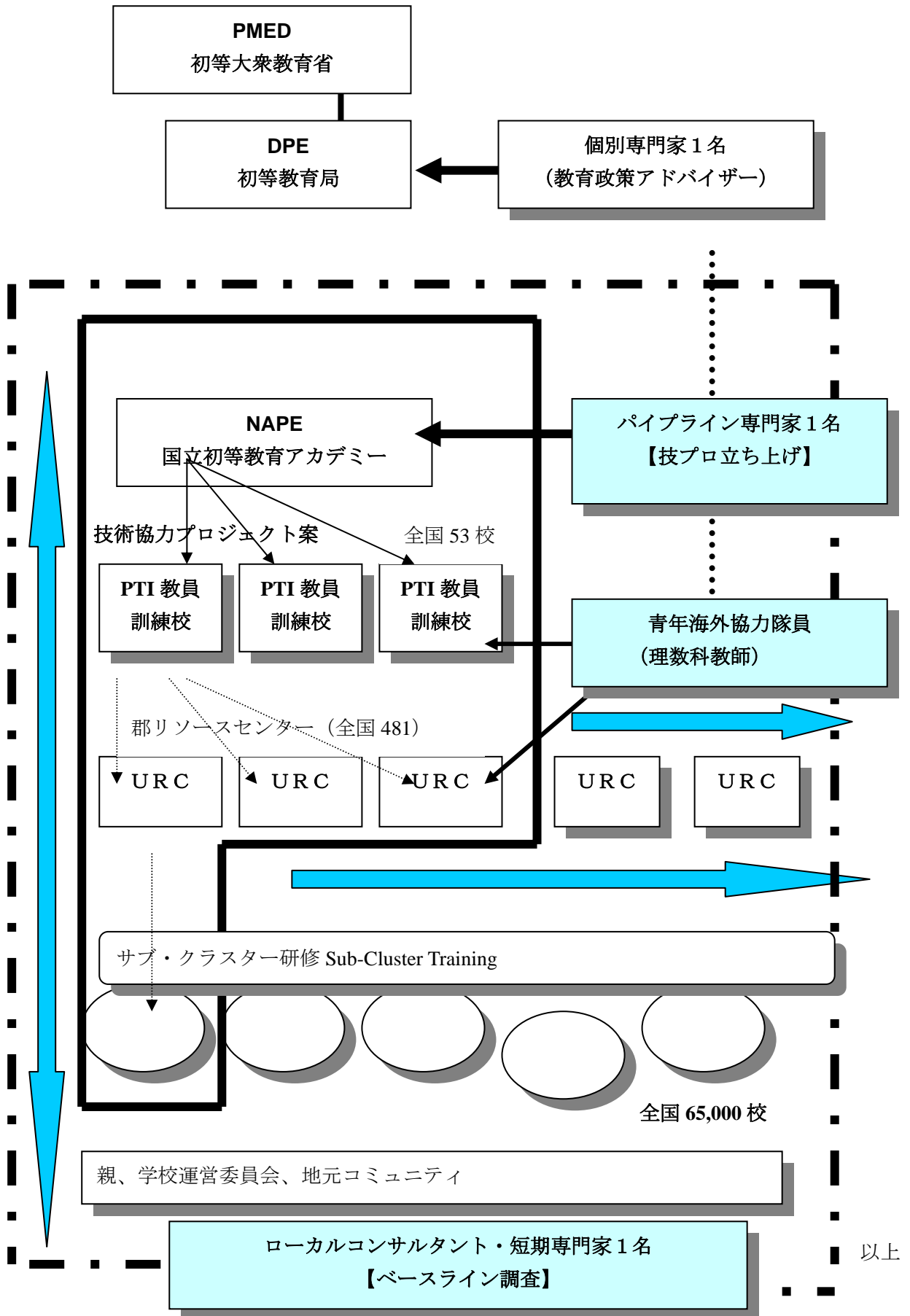
- サブクラスター研修の概要、目的、結果
- PEDP II の枠組みの進展状況

- 行政機関と教員研修機関の機能
- UEO と AUEO の機能
- URC と UEO の今後の関係
- PTI と URC の関係

実施体制イメージ図 1



実施体制イメージ図 2



## 第5章 PEDP II の動向

現在進行中の初等教育の5か年計画であるPEDPが2003年6月に終了予定であることから、PEDP II（2003年～2008年）の準備がPMEDとADBを中心とした各ドナーの協力により進行中である。具体的には2002年の3月からADBと各ドナーの協調により25名のプロジェクト準備技術支援（PPTA）のコンサルタントが計画策定の実務を行っている。

2002年の8月後半から9月第一週にかけて全国レベルと地方6か所での討論会を終えて、9月15日に最終報告書（案）が作成された。さらにPMEDと各ドナーの意見を聞き10月15日に最終報告書（MP）が出来上がっている。PMEDは海外援助局でドナーを交えたこの最終報告書の協議を11月の初旬に開き、11月30日を目処に最終報告書の承認を行う予定である。

### 5 - 1 PEDP II マクロプラン（MP）の内容

全体の目標は以下の2項目である。

- （1）就学機会の拡充と完業率の改善
- （2）教育の「質」の改善による、学習成果の向上

この目標の達成のために以下の五つのコンポーネントを掲げている。

- （1）教育関連機関の組織強化と能力改善
- （2）学校と教室の質の改善
  - ① 学習環境の改善（施設と教材）
  - ② 教員と授業（教員の確保と教員訓練施設の強化）
- （3）学校・教育関連施設の改善
- （4）貧困層や障害児童の就学機会の拡充
- （5）PEDP II の実施・運用・モニタリング

MPは資金援助の方法について特に特定しておらず「適した方法がある」とし、各ドナーと政府との協議であるとしている。またドナーはMPに対して「PEDP IIはPMEDが管轄している11種類の学校のうちGPSとRNGPSのみとなっており、「EFA」の精神を十分に満たしていない。総ての学校を対象にすべきである。また通学していない児童についての配慮が不明確である。」と意見を述べている。

※参考：GPSとRNGPSの合計は小学校全体の76%程度で、児童数では全体の88%程度である。

### 5 - 2 今後の作業

PPTAはPEDP IIの2003年7月開始を目標にして、開始までに必要な作業を以下のように特定している。

#### 5 - 2 - 1 PEDP II の承認に必要な作業

- PMED、海外援助局、計画省によるPEDP IIマクロプランの承認
- PMEDによるPPと事業説明書（PCP）の作成と計画省による承認
- 大蔵大臣を議長とし各大臣級で構成されるECNEC (Executive Committee of the National Economic Council) でのPPの承認

- DPEC (Department of Project Evaluation Committee PMED 次官、EDR、財務局、計画省担当局) による PP 改訂 (ECNEC の承認額の 10%まで) と最終承認

#### 5 - 2 - 2 PEDP II の実施に必要な作業

- PEDP II 実施に必要な事業実施ユニット (PCU) と各コンポーネントの実施ユニット (CIU) の DPE 内での設置、及び各ユニットの人材配備とユニット毎の業務や作業計画の策定
- 資機材の調達方法の準備や調達方法に関するドナーの調整
- 学校や初等教育関係機関の現状把握のため組織分析、施設や予算の調査の実施

#### 5 - 3 要請案件の PEDP II での位置付け

MP によれば、NAPE、PTI や URC での理数科教員訓練の改善が対象となっているため、本案件は、コンポーネント (2) の学校と質の改善のサブコンポーネントの II の教員と授業の改善の一部として位置付けられる。PPTA との協議の際に、JICA がこのように理数科教員の研修に対象を絞り込んで協力を行っていくことの適否について質したところ、PEDP II のサブコンポーネントとしての位置付けが明瞭であり、何ら問題はないと回答を得た。

